

Tamura



旅立ちの日、感謝の笑顔。

今月の主な内容

- 市内各中学校で卒業式
- 財務書類4表の公表
- UDCT（田村地域デザインセンター）の取り組み など

4
no.86
2012

震災から1年。復興へ進む道しるべ

- 富塚市長 メッセージ -

平穏な生活を一瞬にして奪った東日本大震災と、まさに国難というべき原発事故から1年が過ぎました。

発生以来これまで、避難者への支援をはじめ放射線の測定や風評被害対策など、時々刻々変化する深刻な局面を前に、瞬時もゆるがせにできない緊張の連続でありましたが、微力ながらも誠心誠意、最大の努力を傾けてまいったところであります。

しかしながら、依然として生まれ育った自宅に戻ることも叶わず、仮設住宅や借り上げ住宅での避難生活や放射線による健康への不安、農作物の作付けに対する戸惑いなど、多くの課題が横たわっており、原子力災害の及ぼす影響の大きさと道のりの長さを改めて痛感いたしております。

これら不安を解消するとともに帰還を実現し、一日も早くかつての市民生活を取り戻すことが私に課せられた使命と受け止め、市民の皆様のご協力をいただきながら引き続き全力を注ぐ決意であります。

そのため、平成24年度田村市予算編成方針には、震災及び原発事故の被災者支援をはじめ、除染や風評被害対策など復旧・復興に向けた施策を最優先することを定めるとともに、田村市総合計画に掲げた6つの重点施策に基づく事務事業の着実な推進のほか、行政と住民との役割分担の見直し、地方分権や行財政改革の推進による真の住民自治の実現など、合併以来進めてまいりました田村市のまちづくりをさらに前進させることを定めております。

平成24年度の重点施策につきましては、震災と原発事故からの復興を最優先に、除染対策をはじめ、放射線等の調査やホールボディカウンターによる内部被ばく検査態勢の整備と市民の健康管理の充実、被災建物の解体・処分および農産物等の風評被害対策のほか、地域振興基金を活用した「元気なたむら復興支援事業」の継続、葉たばこ廃作地の活用支援や市内企業への支援事業など29事業を復旧・復興柱として新たに設け、積極的に推進してまいります。

同時に、加速する少子高齢化や国際化、高速交通化、高度情報化の進展による社会経済状況の変化と多様化・高度化する住民ニーズに的確に対応するため、本庁舎の建設をはじめ、道路網の整備や斎場建設、小中学校や社会体育施設の早期復旧のほか、保育料等の無料化や少子化対策など、これまでの取り組みを推進してまいります。

どうか、市民の皆様には一層のご理解を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

田村市長

富塚育景